



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月6日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 博司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平

TEL 03- 3216- 5255

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

令和元年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	58,869	0.8	4,252	2.8	4,589	0.6	2,697	23.3
31年3月期第2四半期	59,358	5.8	4,375	5.3	4,615	7.1	3,517	11.7

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 985百万円 (72.7%) 31年3月期第2四半期 3,607百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	324.22	
31年3月期第2四半期	422.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	169,380	107,630	60.8
31年3月期	171,717	107,186	59.8

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 102,955百万円 31年3月期 102,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		45.00		65.00	110.00
2年3月期		45.00			
2年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	3.5	8,000	7.0	8,400	14.2	5,000	6.7	600.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	8,352,319 株	31年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	32,426 株	31年3月期	32,116 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	8,320,074 株	31年3月期2Q	8,320,616 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の深刻化や地政学リスクへの懸念に伴う世界経済の同時減速により輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すとともに、民間設備投資や公共投資などの内需に下支えされ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、販売の強化、促進に努めましたものの、資源事業等における減収により、売上高は588億6千9百万円（前年同期比0.8%減）と前年同期なみにとどまりました。

損益につきましては、探鉱費の増加等により、営業利益は42億5千2百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は45億8千9百万円（前年同期比0.6%減）とそれぞれ前年同期なみにとどまり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益が減少しましたことに加え、海外連結子会社で判明した不適切な会計処理に係る調査費用の特別損失計上等により、26億9千7百万円（前年同期比23.3%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売は前年同期なみでありましたものの、石油製品の減収等により、売上高は274億5百万円と前年同期に比べ3億6千7百万円（1.3%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、コストの減少等により、37億3百万円と前年同期なみでありました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は231億7千5百万円と前年同期に比べ2億7千万円（1.2%）減少し、営業利益は円高の進行等により、2億4千8百万円と前年同期に比べ7千万円（22.2%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売は振わなかったものの、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調に推移するとともに値上げの浸透もあり、売上高は58億5千2百万円と前年同期に比べ1億1千2百万円（2.0%）増加し、営業利益は5億6千1百万円と前年同期に比べ5千3百万円（10.6%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億4百万円と前年同期に比べ4千1百万円（3.1%）増加し、営業利益は修繕費の減少により、8億9百万円と前年同期に比べ1億7百万円（15.3%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所の稼働状況は前年同期なみでありましたものの、地熱部門における減収等により、売上高は10億3千2百万円と前年同期に比べ4百万円（0.5%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、減価償却費の減少等により、3億1千4百万円と前年同期に比べ4千3百万円（16.1%）増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ23億3千7百万円(1.4%)減少し、1,693億8千万円となりました。

流動資産につきましては、原材料が増加しましたものの、売掛金及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円(2.3%)減少し、768億8百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資により有形固定資産が増加しましたものの、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円(0.5%)減少し、925億7千1百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ27億8千1百万円(4.3%)減少し、617億5千万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金が増加しましたものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円(2.5%)減少し、385億4千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億1百万円(7.2%)減少し、232億7百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円(0.4%)増加し、1,076億3千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月29日に公表の令和2年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(令和元年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,139	32,872
受取手形及び売掛金	28,490	26,070
商品及び製品	4,726	3,361
仕掛品	2,846	1,970
原材料及び貯蔵品	2,059	5,586
その他	6,873	7,442
貸倒引当金	△480	△495
流動資産合計	78,655	76,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,856	22,489
一般用地	16,627	16,626
その他(純額)	18,886	20,828
有形固定資産合計	58,369	59,944
無形固定資産		
その他	3,588	3,491
無形固定資産合計	3,588	3,491
投資その他の資産		
投資有価証券	26,074	23,595
その他	5,423	5,937
貸倒引当金	△377	△378
投資損失引当金	△15	△19
投資その他の資産合計	31,104	29,135
固定資産合計	93,062	92,571
資産合計	171,717	169,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,946	10,426
短期借入金	15,355	15,749
未払法人税等	2,043	1,267
引当金	1,064	981
その他	12,112	10,117
流動負債合計	39,521	38,542
固定負債		
長期借入金	5,012	4,356
引当金	311	355
退職給付に係る負債	4,616	4,682
資産除去債務	4,423	4,436
その他	10,645	9,377
固定負債合計	25,009	23,207
負債合計	64,531	61,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,958	4,941
利益剰余金	85,091	87,248
自己株式	△160	△162
株主資本合計	94,065	96,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,028	8,148
繰延ヘッジ損益	△39	△147
為替換算調整勘定	502	317
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△1,567
その他の包括利益累計額合計	8,590	6,751
非支配株主持分	4,530	4,675
純資産合計	107,186	107,630
負債純資産合計	171,717	169,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	59,358	58,869
売上原価	45,040	44,361
売上総利益	14,317	14,507
販売費及び一般管理費	9,941	10,255
営業利益	4,375	4,252
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	491	478
持分法による投資利益	115	244
為替差益	157	—
その他	90	64
営業外収益合計	914	831
営業外費用		
支払利息	178	119
為替差損	—	89
休廃山管理費	291	152
貸与資産減価償却費等	111	77
その他	93	54
営業外費用合計	675	493
経常利益	4,615	4,589
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	551	51
受取保険金	—	50
その他	5	4
特別利益合計	559	121
特別損失		
固定資産除売却損	91	65
減損損失	7	—
特別調査費用	—	308
その他	0	10
特別損失合計	99	383
税金等調整前四半期純利益	5,075	4,327
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,792
法人税等調整額	△294	△343
法人税等合計	1,474	1,448
四半期純利益	3,600	2,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,517	2,697

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	3,600	2,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△1,879
繰延ヘッジ損益	△14	△108
為替換算調整勘定	△222	△238
退職給付に係る調整額	123	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	6	△1,892
四半期包括利益	3,607	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,578	857
非支配株主に係る四半期包括利益	28	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費等が49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,772	23,446	5,740	1,362	1,036	59,358	—	59,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	495	4	—	700	△700	—
計	27,973	23,446	6,235	1,366	1,036	60,058	△700	59,358
セグメント利益	3,703	319	507	702	271	5,504	△1,128	4,375

(注)1 セグメント利益の調整額△1,128百万円には、内部取引の相殺消去額34百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額△184百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,405	23,175	5,852	1,404	1,032	58,869	—	58,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	—	392	4	—	862	△862	—
計	27,870	23,175	6,245	1,408	1,032	59,731	△862	58,869
セグメント利益	3,703	248	561	809	314	5,638	△1,386	4,252

(注)1 セグメント利益の調整額△1,386百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額79百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が49百万円増加しております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	12,686	13,915	23.4	12,183	13,881	23.6	△ 502	△ 33
	砕石	千t	2,536	2,988	5.0	2,589	3,089	5.2	52	100
	タンカル	千t	328	1,894	3.2	302	1,770	3.0	△ 26	△ 123
	燃料その他			8,973	15.2		8,664	14.8		△ 309
	小計			27,772	46.8		27,405	46.6		△ 367
金属部門	電気銅	t	25,027	18,131	30.5	25,276	16,582	28.2	249	△ 1,549
	銅精鉱	t	14,362	2,973	5.0	23,253	4,516	7.7	8,891	1,543
	その他			2,341	4.0		2,076	3.5		△ 265
	小計			23,446	39.5		23,175	39.4		△ 270
計			51,218	86.3		50,580	86.0		△ 638	
機械・環境事業	産業機械			2,584	4.4		2,425	4.1		△ 159
	環境商品			3,156	5.3		3,427	5.8		271
	計			5,740	9.7		5,852	9.9		112
不動産事業			1,362	2.3		1,404	2.4		41	
再生可能エネルギー事業	千MWh	95	1,036	1.7	95	1,032	1.7	0	△ 4	
合計			59,358	100.0		58,869	100.0		△ 488	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	1,900	2,301
電気銅	インド、台湾、タイ	2,725	3,787
銅精鉱等	チリ	2,973	4,516
産業機械	中国、フィリピン、アメリカ	411	229
環境商品	台湾	0	3
合計		8,010	10,838

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	294.25	270.15	265.00
為替レート	円 / 米ドル	110.26	108.63	108.00